



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) (06)6373-0440  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,565	△3.8	42	33.2	48	37.0	45	64.0
23年12月期第3四半期	1,627	△20.5	31	△78.8	35	△76.9	27	△80.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	1,589 60	—
23年12月期第3四半期	969 56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,544	1,129	73.1
23年12月期	1,417	1,083	76.4

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 1,129百万円 23年12月期 1,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年12月期	—	0 00	—		
24年12月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	4.6	75	145.2	78	120.5	73	157.3	2,556 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	28,584株	23年12月期	28,584株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	30株	23年12月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	28,554株	23年12月期3Q	28,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)における我が国経済は、復興需要による公共投資の増加などもあり、生産・雇用情勢・個人消費が堅調に推移したものの、長引く欧州債務問題によるアジア経済の減速に加え、中国や韓国との領有権問題に端を発する輸出の減速ならびに工場の稼働率低下の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、新エネルギー関連企業のIT投資が活況でありました。一方、公共事業の分野では、防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算の重点配分はありましたが、技術革新のスピードや価格競争は激しく依然として厳しい経営環境下にあります。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、一部の大型案件の受注遅延による稼働率の低下も見受けられましたが、好調な引き合いを背景に底堅く推移いたしました。また、エンジニアリングサービス事業も前事業年度から取り組んでいるコスト削減の施策に加え、防災・減災関連業務が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,565,319千円(前年同期比3.8%減)と前年同期比では若干減少したものの、営業利益は42,261千円(前年同期比33.2%増)、経常利益は48,431千円(前年同期比37.0%増)、四半期純利益は45,389千円(前年同期比64.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスについては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しておりますが、景気先行きの不透明感からIT投資へ慎重な顧客動向の影響を受け、受注決定までに時間を要する傾向があるものの、引合いそのものは好調であり当事業年度末に向けて受注獲得に注力しております。

住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注は順調に拡大しており、メガソーラー用システムへの展開も実施しております。また、当事業年度より販売を開始したアフターサービス向けCRM(製品名:FieldPlanner)はアフターサービス充実の流れもあり、着実に立ち上がっております。

今後は、新たなソリューションであるWebレイアウトシステムによる住宅設備や住宅向け営業支援の早期案件獲得に注力し、更なる事業拡大を目指しております。

また、新たな試みとしてデータマイニング技術を利用した新規分野(ネットパトロール業務の省力化等)への事業展開の検討を開始しております。

当第3四半期累計期間の売上高は840,927千円(前年同期比4.1%増)となりましたが、人員増によるコスト増加や新製品開発に伴う先行投資負担及び大型案件の受注遅れ等により営業利益は104,614千円(前年同期比27.8%減)となりました。

・エンジニアリングサービス事業

東日本大震災や台風災害の復旧・復興需要に関連する地盤・構造解析及び津波解析業務や民間向け環境アセスメント業務の受注が順調に推移しました。また、市場の拡大が見込まれるインフラアセットマネジメント事業への取り組みとして、点検モバイルソリューション、施設長寿命化策定コンサルタント業務が着実に立ち上がっております。

今後は、3次元データによる設計・施工・維持管理の要請が高まっている土木インフラ分野において、CIMコンサルタント事業にも注力してまいります。

当第3四半期累計期間の売上高は724,391千円（前年同期比11.6%減）と減少しましたが、空間情報関連業務の実施体制の見直しやコスト削減の取り組みにより営業利益は117,264千円（前年同期比79.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は、1,544,206千円となり前事業年度末と比較し127,001千円増加しました。これは主に、たな卸資産5,287千円、受取手形及び売掛金12,131千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金140,659千円、前払費用5,577千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債は、415,032千円となり前事業年度末と比較し81,276千円増加しました。これは主に、受注損失引当金13,463千円、その他流動負債20,647千円がそれぞれ減少したものの、買掛金29,954千円、前受金42,974千円及び賞与引当金44,620千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を45,389千円計上したことにより、前事業年度末から45,724千円増加し、1,129,173千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年2月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	687,498	828,158
受取手形及び売掛金	213,624	201,492
商品	770	36,753
仕掛品	334,684	293,463
貯蔵品	1,459	1,410
前払費用	67,589	73,167
その他	6,029	2,602
貸倒引当金	△2,994	△2,328
流動資産合計	1,308,662	1,434,719
固定資産		
有形固定資産	27,552	29,058
無形固定資産	10,972	8,844
投資その他の資産		
差入保証金	62,372	62,289
その他	25,898	25,313
貸倒引当金	△18,253	△16,019
投資その他の資産合計	70,017	71,583
固定資産合計	108,541	109,486
資産合計	1,417,204	1,544,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,212	97,166
未払法人税等	6,697	4,309
前受金	105,862	148,837
賞与引当金	16,181	60,802
受注損失引当金	19,922	6,458
その他	102,535	81,887
流動負債合計	318,411	399,461
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,264	10,421
繰延税金負債	2,346	2,415
固定負債合計	15,344	15,570
負債合計	333,755	415,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	94,816	140,205
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,083,538	1,128,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	245
評価・換算差額等合計	△89	245
純資産合計	1,083,448	1,129,173
負債純資産合計	1,417,204	1,544,206

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,627,325	1,565,319
売上原価	1,241,397	1,189,716
売上総利益	385,927	375,603
販売費及び一般管理費	354,200	333,342
営業利益	31,726	42,261
営業外収益		
受取利息	3,155	2,940
受取配当金	343	197
貸倒引当金戻入額	—	2,899
その他	122	133
営業外収益合計	3,621	6,170
経常利益	35,348	48,431
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,169	—
特別利益合計	2,169	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,321	—
リース解約損	—	273
特別損失合計	3,321	273
税引前四半期純利益	34,195	48,157
法人税、住民税及び事業税	3,840	2,835
法人税等調整額	2,670	△66
法人税等合計	6,510	2,768
四半期純利益	27,684	45,389



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	807,966	819,358	1,627,325	—	1,627,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	807,966	819,358	1,627,325	—	1,627,325
セグメント利益	144,825	65,422	210,247	△178,521	31,726

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	840,927	724,391	1,565,319	—	1,565,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	840,927	724,391	1,565,319	—	1,565,319
セグメント利益	104,614	117,264	221,879	△179,617	42,261

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。